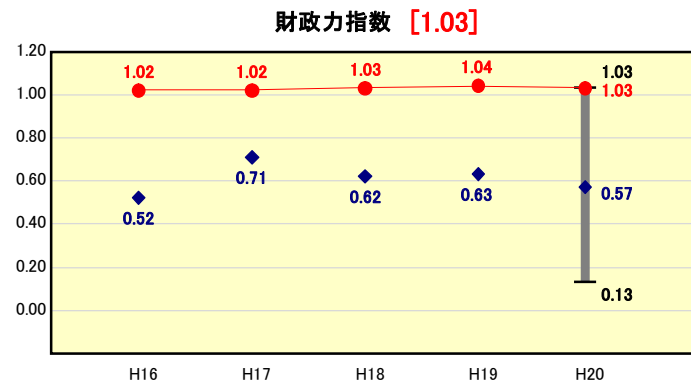


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

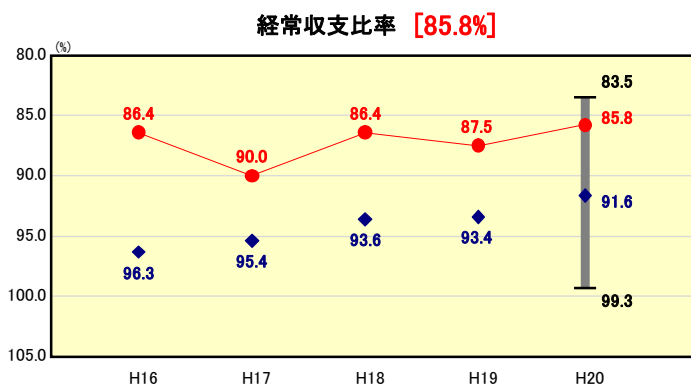
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

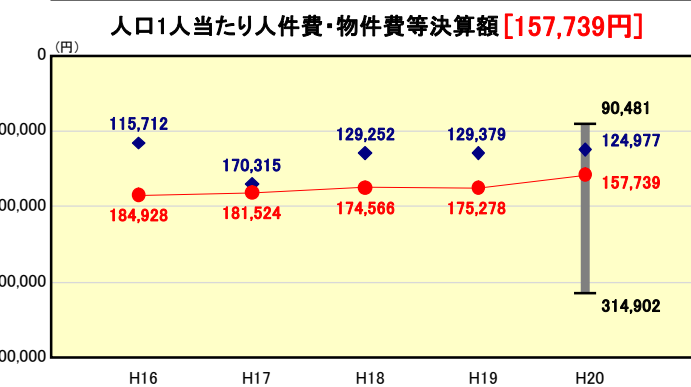
類似団体内順位
1/9
全国市町村平均
0.56
静岡県市町村平均
0.91

財政構造の弾力性



類似団体内順位
2/9
全国市町村平均
91.8
静岡県市町村平均
85.3

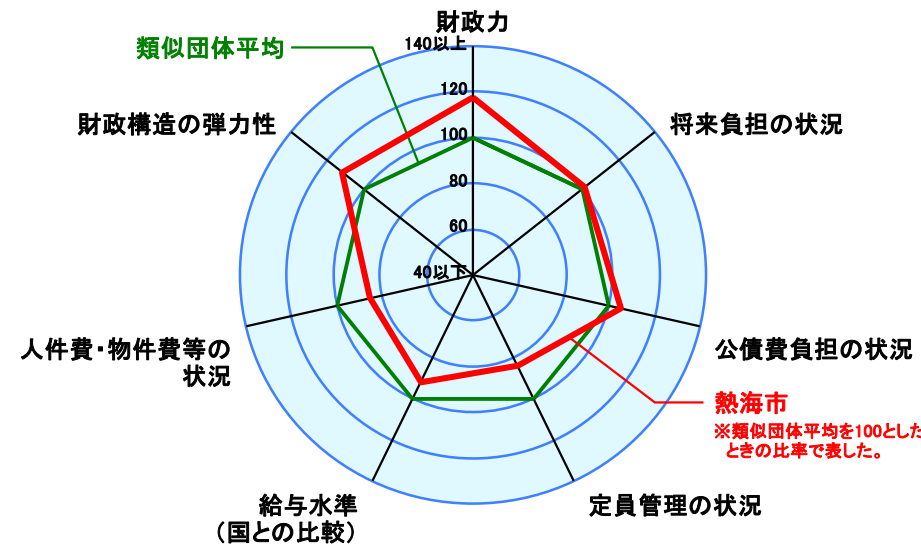
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
8/9
全国市町村平均
114,142
静岡県市町村平均
107,729

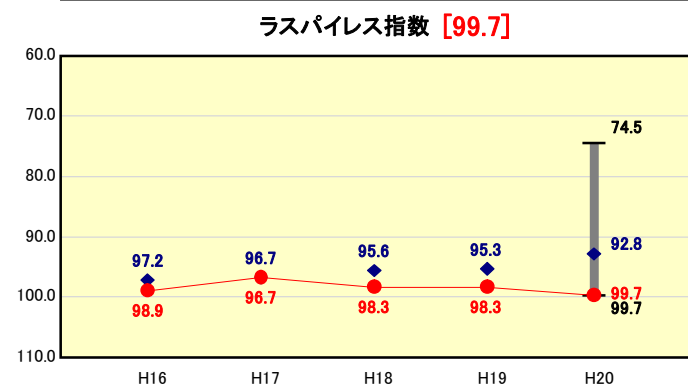
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	40,592	人(H21.3.31現在)
面積	61.56	km ²
標準財政規模	10,197,307	千円
歳入総額	17,396,581	千円
歳出総額	16,942,655	千円
実質収支	444,609	千円



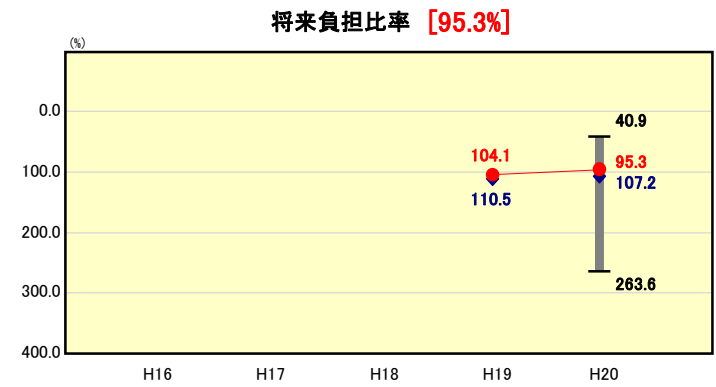
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)



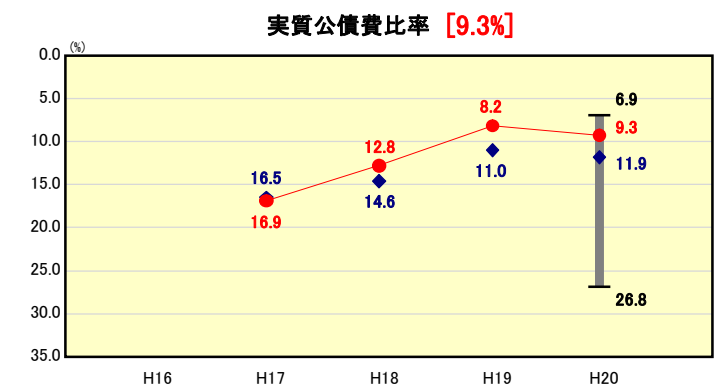
類似団体内順位
9/9
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

将来負担の状況



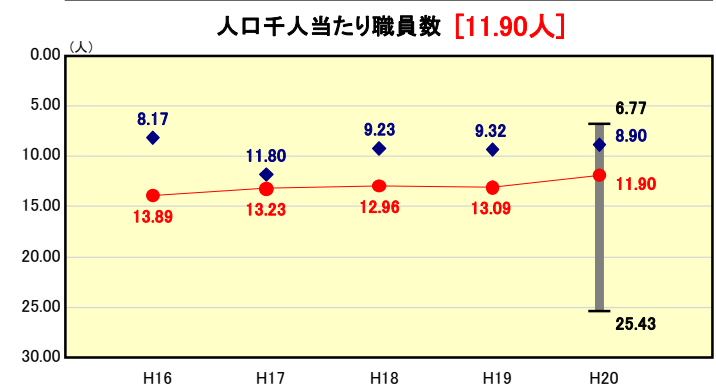
類似団体内順位
2/9
全国市町村平均
100.9
静岡県市町村平均
91.9

公債費負担の状況



類似団体内順位
3/9
全国市町村平均
11.8
静岡県市町村平均
12.3

定員管理の状況



類似団体内順位
8/9
全国市町村平均
7.46
静岡県市町村平均
6.96

分析欄

【財政力指数】類似都市平均を上回っているが、市の基幹収入である固定資産税の伸び悩みや景気後退による法人市民税の後退から、近年財政力指数も低下傾向にある。厳しい状況ではあるが滞納処分規定額の引き下げ(2,000千円→1,000千円)、インターネット公売の導入による換価処分充実により収納率向上及び歳入確保に努める。
【経常収支比率】類似都市との比較では昨年同様良好ではあるが、県平均を下回っている。県内市町で上位にある高齢化率(当市36.3% 静岡県22.4% H21.4.1現在)に加え、高齢者人口に占めるひとり暮らしの割合も県内トップ(当市30.2%)であることから扶助費等の義務的経費が増加傾向にある。現在は行財政改革プランにもとづき、人件費削減(市長30%、副市長20%、教育長10%、職員平均8%)を行っているが、これを引き続き行い経常経費圧縮に努めていく。
【ラスパイレス指数】当該数値は類似都市平均(92.8)・全国市平均値(98.4)を上回る99.7となっている。そのため、地域手当については平成22年度より撤廃するなど、国の制度に準拠しない手当等は見直しを行っている。今後も手当の見直しを行うとともに、行財政改革プランに基づく職員給与のカットを継続し、より一層の適正化を目指す。

【実質公債費比率】現時点では類似団体及び県内市町の平均を下回っている。これは行財政改革プランの実行中のため、新規投資的事業を凍結していることも要因の一つではあるが、事業の適切な取捨選択の結果である。しかし、平成7年度以降、新清掃工場建設事業等の大規模建設事業を行っており公債費の増加要因は抱えている。このため、歳入に見合った投資的事業を今後も選択し、市債の新規発行額を抑制の上で将来の数値の上昇を抑えていく。
【将来負担比率】類似団体平均を下回っているが、標準財政規模が類似団体の中では過大であるため、算定上、将来負担比率の上昇を抑える要因となっている。また、将来負担を増大させるような第三セクターの負担見込み額がないことや、将来負担額を控除する財源(都市計画税等)を有している点も要因として挙げられる。しかし、静岡県内で唯一の連結実質赤字額があり、今後も退職手当に対する負担も抱えていることから一層の財政健全化を進める必要がある。そのためには、事業の取捨選択により新規市債発行額の抑制、そして適切な人員計画にもとづき職員配置や将来の退職手当負担の抑制を行い、今後も後世代への負担を軽減するよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】観光地である当市は、住民のみならず観光来遊客に対しても良好な環境や安全・安心を提供するための人員配置を行ってきた。このため類似団体や県内市町の平均に比べて指標が上回っている。現在、行財政改革プランに基づき退職者不補充や、民間委託の推進(学校給食業務等)、機構改革による組織の効率化に努めており、平成23年度末までに118人の削減を目標としている。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】観光地特有の行政需要に対応するために、行政運営を行ってきた結果、類似団体に比べても当該指標は平均を上回っている。人件費については、観光に関連し週末は住民登録人口より大規模な消防力の保持やごみ収集を行わなければならない(平成20年度観光入込客数6,286,744人 平成21年3月末熱海市人口 40,592人)。そのため消防や清掃にかかる職員数を確保する必要があり、この点で人件費を増大させている。また、全国有数の別荘地のため課税対象が多く、徴税についても市外納税義務者の多さから徴税にかかる職員も相当数確保している状況である。物件費については、委託化の推進から委託料が類似団体に比べ高い値にある。現在は行財政改革プランを推進しており、財政健全化を目下の目標として取り組んでいる。